

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 氏家 忠彦

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-6238-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,241,735	—	58,649	—	58,507	—	23,692	—
21年2月期第1四半期	1,392,796	2.0	71,081	0.0	69,775	0.8	33,065	△7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第1四半期	26.22	26.22
21年2月期第1四半期	34.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第1四半期	3,827,658	1,807,082	45.5	1,927.31
21年2月期	3,727,060	1,860,672	47.9	1,975.95

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 1,741,238百万円 21年2月期 1,785,189百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	27.00	—	29.00	56.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	2,747,000	—	148,000	—	145,000	—	66,000	—	73.05
通期	5,313,000	△6.0	285,000	1.1	281,000	0.6	123,000	33.2	136.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6～7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 906,441,983株 21年2月期 906,441,983株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 2,984,891株 21年2月期 2,982,472株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 903,458,134株 21年2月期第1四半期 951,362,875株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載された予想とは異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く環境は、個人消費におきまして一部下げ止まりの兆しは見られるものの、雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど、依然として厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中、当第1四半期(平成21年3月1日～平成21年5月31日)における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主に北米におけるガソリン単価の大幅な下落と円高による減収の影響が約1,100億円あったことにより1兆2,417億3千5百万円(前年同期比10.8%減)となりました。営業利益は、金融関連事業は増益となったものの、主にスーパーストア事業と百貨店事業の減益により586億4千9百万円(前年同期比17.5%減)となりました。また、経常利益は、585億7百万円(前年同期比16.1%減)、四半期純利益は、236億9千2百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

なお、当第1四半期における対前年同期は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

(単位:百万円)

	平成21年2月期第1四半期		平成22年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,392,796	2.0%増	1,241,735	10.8%減
営業利益	71,081	0.0%増	58,649	17.5%減
経常利益	69,775	0.8%増	58,507	16.1%減
四半期純利益	33,065	7.5%減	23,692	28.3%減
為替レート	US\$1=105.25円		US\$1=93.76円	
	1元=14.59円		1元=13.93円	

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

コンビニエンスストア事業

国内におきましては、(株)セブン-イレブン・ジャパンが平成21年5月末時点で37都道府県において12,323店舗(前期末比25店舗増)を展開しております。店内に設置したフライヤーで調理するフライドチキンなどの出来立てのファスト・フード商品を販売する店舗を約9,100店舗まで拡大するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の品揃えの強化や、日用雑貨の一部商品の価格見直しを実施いたしました。更に、店頭におけるタバコの販売金額が伸長したこともあり、販売は好調に推移いたしました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成21年3月末時点でフランチャイズ店の4,339店舗(前期末比119店舗増)を含む6,208店舗(同12店舗増)を展開しております。売上高はガソリン単価の大幅な下落と円高により減収となったものの、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことにより、ドルベースの米国既存店商品売上高伸び率は3.0%伸長いたしました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限会社が平成21年3月末時点で北京市内に75店舗(前期末比3店舗増)を展開しております。また、同年4月には上海市内におきましてエアライセンサー(限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)による店舗展開を開始いたしました。

なお、コンビニエンスストア事業におきましては、会計基準の変更に伴い当第1四半期の7-Eleven, Inc.に係るのれんの償却額が約19億円増加しております。この会計基準の変更と円高による押し下げ影響約5億円を除きますと、当事業の営業利益は前年同期比約2%増となっております。

スーパーストア事業

国内の総合スーパーにおきましては、(株)イトーヨーカ堂が平成21年5月末時点で176店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。また、新業態の店舗である“生活応援型”のディスカウントストア「ザ・プライス」は、新たに5店舗改装オープン

ンしたことにより7店舗体制となりました。食品分野におきましては、生活防衛意識の高まりに伴う内食傾向や節約志向に対応したことなどにより堅調な売上を継続いたしました。衣料品分野と住居関連商品分野におきましては、景気低迷の影響などから売上は厳しいまま推移いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成21年5月末時点で㈱ヨークベニマルが東北地方を中心に157店舗（前期末比1店舗増）、㈱ヨークマートが首都圏に61店舗（同1店舗増）を運営しております。新鮮な生鮮食品をお買い求めやすい価格で提供するとともに、「セブンプレミアム」の積極的な販売にも努めた結果、売上は堅調に推移いたしました。

中国におきましては、平成21年3月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー3店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業におきましては、平成21年8月の「そごう心斎橋店」の閉鎖に続き、同年9月の「西武札幌店」の閉鎖を決定するなど、資産効率の向上に向けた取り組みを推進しております。また、グループシナジーの拡大に向けた取り組みといたしましては、平成20年10月に発足した「グループシナジープロジェクト」を中心に各事業会社との連携を強化しております。更に平成21年1月には「西武生鮮活性化プロジェクト」を立ち上げ、「西武池袋本店」において㈱イトーヨーカ堂や㈱ヨークベニマルとのノウハウ共有による生鮮食品売場の活性化を推進いたしました。

しかしながら、景気低迷の影響を大きく受け、衣料品や美術・宝飾品などの高額商品を中心に売上は厳しいまま推移いたしました。

フードサービス事業

フードサービス事業におきましては、レストラン事業部門を中心に不採算店舗の閉鎖や経費削減による収益性の改善に取り組まれました。値頃感のあるメニュー開発の強化など既存店舗の活性化により客数は回復傾向にありましたが、外食業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、売上は低迷いたしました。

金融関連事業

㈱セブン銀行におきましては、グループ内外へのATMの設置を拡大するとともに、ATMの利便性を高めるサービスを順次拡大いたしました。これらの結果、平成21年5月末時点のATM設置台数が13,915台（前期末比160台増）まで拡大するとともに、当第1四半期中の1日1台当たり平均利用件数につきましても115.0件（前年同期比3.6件増）と好調に推移いたしました。

その他の事業

平成20年7月に設立いたしました㈱セブン＆アイ・ネットメディアを中心に、グループにおけるIT／サービス事業領域の再編と統合を目的とした組織体制の構築を推進いたしました。また、平成21年1月に設立した㈱セブンカルチャーネットワークにおきましては、文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開に向けた準備を進めております。

（事業のセグメント別営業収益）

（単位：百万円）

	平成21年2月期第1四半期		平成22年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	550,248	0.6%増	442,581	19.6%減
スーパーストア事業	536,027	4.6%増	522,527	2.5%減
百貨店事業	249,654	1.0%減	223,491	10.5%減
フードサービス事業	27,264	6.3%減	23,175	15.0%減
金融関連事業	31,409	10.1%増	28,025	10.8%減
その他の事業	8,328	5.3%増	8,177	1.8%減
計	1,402,933	1.9%増	1,247,978	11.0%減
消去又は全社	△10,137	—	△6,243	—
合計	1,392,796	2.0%増	1,241,735	10.8%減

(事業のセグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成21年2月期第1四半期		平成22年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	46,469	3.2%減	44,969	3.2%減
スーパーストア事業	13,140	3.4%減	5,357	59.2%減
百貨店事業	4,477	15.0%減	819	81.7%減
フードサービス事業	△358	—	△455	—
金融関連事業	6,672	62.9%増	7,725	15.8%増
その他の事業	444	8.5%減	171	61.4%減
計	70,846	0.1%増	58,587	17.3%減
消去又は全社	235	—	61	—
合計	71,081	0.0%増	58,649	17.5%減

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ1,005億円増の3兆8,276億5千8百万円となりました。負債は、前期末に比べ1,541億円増の2兆205億7千6百万円となりました。純資産は、四半期純利益による増加に対し、在外子会社を連結する際の会計基準の変更に伴い7-Eleven, Inc.における過年度分ののれんを一括償却したことによる利益剰余金の減少が671億円あったことなどにより、前期末に比べ535億円減の1兆8,070億8千2百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成21年2月期末	平成22年2月期 第1四半期末	増減
総資産	3,727,060	3,827,658	100,598
負債	1,866,387	2,020,576	154,188
純資産	1,860,672	1,807,082	△53,590

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などにより1,377億5千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出などにより495億6千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより201億1千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は7,330億1千9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成21年2月期 第1四半期	平成22年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,238	137,752	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,372	△49,562	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,465	△20,117	8,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	730,165	733,019	2,854

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月9日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,323百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が67,126百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,877百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,132	650,949
受取手形及び売掛金	137,924	116,902
営業貸付金	77,703	78,042
有価証券	254,224	94,824
商品及び製品	170,961	167,135
仕掛品	15	14
原材料及び貯蔵品	2,532	2,384
前払費用	33,166	28,584
繰延税金資産	29,020	28,656
その他	236,626	233,928
貸倒引当金	△4,688	△4,321
流動資産合計	1,506,620	1,397,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,615	510,945
工具、器具及び備品（純額）	149,915	146,174
土地	530,536	525,022
建設仮勘定	51,499	40,147
その他（純額）	135	136
有形固定資産合計	1,247,702	1,222,427
無形固定資産		
のれん	257,697	318,945
ソフトウェア	37,303	37,674
その他	67,937	65,026
無形固定資産合計	362,938	421,647
投資その他の資産		
投資有価証券	159,700	140,149
長期貸付金	20,240	14,270
前払年金費用	15,445	16,486
差入保証金	437,569	442,416
建設協力金	16,340	13,298
繰延税金資産	22,650	22,966
その他	48,660	46,405
貸倒引当金	△10,360	△10,291
投資その他の資産合計	710,247	685,701
固定資産合計	2,320,888	2,329,776
繰延資産		
創立費	150	182
繰延資産合計	150	182
資産合計	3,827,658	3,727,060

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,916	297,783
短期借入金	192,500	191,100
1年内返済予定の長期借入金	118,060	103,352
1年内償還予定の社債	70,550	50,592
未払法人税等	25,030	53,311
未払費用	85,046	78,622
預り金	201,330	120,038
販売促進引当金	14,714	16,601
賞与引当金	27,172	15,705
商品券回収損引当金	5,719	6,024
銀行業における預金	163,159	165,712
その他	204,274	156,083
流動負債合計	1,439,475	1,254,927
固定負債		
社債	160,164	180,448
長期借入金	223,270	249,685
コマーシャル・ペーパー	21,219	18,688
繰延税金負債	46,837	44,094
退職給付引当金	3,911	3,510
役員退職慰労引当金	2,406	3,480
長期預り金	58,069	60,276
その他	65,220	51,274
固定負債合計	581,101	611,459
負債合計	2,020,576	1,866,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	576,073	576,074
利益剰余金	1,176,542	1,246,165
自己株式	△9,281	△9,277
株主資本合計	1,793,334	1,862,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,347	247
繰延ヘッジ損益	△600	△622
為替換算調整勘定	△54,841	△77,398
評価・換算差額等合計	△52,095	△77,773
新株予約権	382	391
少数株主持分	65,461	75,092
純資産合計	1,807,082	1,860,672
負債純資産合計	3,827,658	3,727,060

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業収益	1,241,735
売上高	1,103,629
売上原価	807,046
売上総利益	296,583
その他の営業収入	138,105
営業総利益	434,689
販売費及び一般管理費	376,039
営業利益	58,649
営業外収益	
受取利息	1,304
持分法による投資利益	305
その他	1,137
営業外収益合計	2,747
営業外費用	
支払利息	1,721
社債利息	606
その他	561
営業外費用合計	2,889
経常利益	58,507
特別利益	
固定資産売却益	225
貸倒引当金戻入額	110
その他	61
特別利益合計	397
特別損失	
固定資産廃棄損	1,188
減損損失	1,416
店舗閉鎖損失	2,519
その他	1,689
特別損失合計	6,813
税金等調整前四半期純利益	52,091
法人税、住民税及び事業税	24,588
法人税等調整額	286
法人税等合計	24,875
少数株主利益	3,524
四半期純利益	23,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,091
減価償却費	32,032
減損損失	1,416
受取利息	△1,304
支払利息及び社債利息	2,328
持分法による投資損益(△は益)	△305
固定資産売却益	△225
固定資産廃棄損	1,188
売上債権の増減額(△は増加)	△20,172
営業貸付金の増減額(△は増加)	339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,341
仕入債務の増減額(△は減少)	31,313
預り金の増減額(△は減少)	79,191
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△10,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	△2,552
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	10,900
その他	5,911
小計	190,811
利息及び配当金の受取額	1,271
利息の支払額	△2,414
法人税等の支払額	△51,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,736
有形固定資産の売却による収入	16,139
無形固定資産の取得による支出	△2,827
投資有価証券の取得による支出	△84,220
投資有価証券の売却による収入	83,840
貸付けによる支出	△6,163
貸付金の回収による収入	143
差入保証金の差入による支出	△8,151
差入保証金の回収による収入	8,704
預り保証金の受入による収入	894
預り保証金の返還による支出	△2,561
その他	△13,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,562

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400
長期借入れによる収入	16,000
長期借入金の返済による支出	△17,969
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	65,189
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△57,061
社債の償還による支出	△327
配当金の支払額	△25,322
その他	△2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,535
現金及び現金同等物の期首残高	663,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,019

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) (単位:百万円)

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	442,416	521,799	223,428	22,912	25,032	6,145	1,241,735	—	1,241,735
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	165	728	62	262	2,992	2,031	6,243	△ 6,243	—
計	442,581	522,527	223,491	23,175	28,025	8,177	1,247,978	△ 6,243	1,241,735
営業費用	397,612	517,170	222,671	23,631	20,299	8,005	1,189,390	△ 6,305	1,183,085
営業利益又は営業損失(△)	44,969	5,357	819	△ 455	7,725	171	58,587	61	58,649

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 株式会社そごう、株式会社西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンビニエンスストア」の営業利益は1,877百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	912,249	308,195	21,290	1,241,735	—	1,241,735
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	100	661	—	762	△ 762	—
計	912,350	308,856	21,290	1,242,497	△ 762	1,241,735
営業費用	857,228	306,364	20,272	1,183,865	△ 780	1,183,085
営業利益	55,121	2,492	1,017	58,631	18	58,649

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業利益は1,877百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) (単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	308,195	21,290	329,485
II 連結営業収益	—	—	1,241,735
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	24.8	1.7	26.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)
	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	
現金及び預金	649,016
受取手形及び売掛金	151,827
営業貸付金	76,806
有価証券	172,124
たな卸資産	171,677
繰延税金資産	34,591
その他	292,335
貸倒引当金	△ 3,419
流動資産合計	1,544,960
II 固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	536,933
器具備品	161,258
車両運搬具	143
土地	543,780
建設仮勘定	44,245
有形固定資産合計	1,286,361
無形固定資産	439,678
投資その他の資産	
投資有価証券	158,537
前払年金費用	13,511
長期差入保証金	455,477
繰延税金資産	36,387
その他	75,259
貸倒引当金	△ 8,592
投資その他の資産合計	730,579
固定資産合計	2,456,619
III 繰延資産	
創立費	276
繰延資産合計	276
資産合計	4,001,856

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)
	金 額
(負債の部)	
I 流動負債	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	355,540
短 期 借 入 金	240,990
一年内返済予定の長期借入金	138,859
一年内償還予定の社債	16,155
未 払 法 人 税 等	29,116
預 り 金	167,918
そ の 他	460,341
流動負債合計	1,408,921
II 固定負債	
社 債	130,750
長 期 借 入 金	310,485
コマーシャル・ペーパー	21,135
繰 延 税 金 負 債	63,729
退 職 給 付 引 当 金	3,798
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,740
長 期 預 り 金	61,329
そ の 他	49,608
固定負債合計	644,577
負債合計	2,053,499
(純資産の部)	
I 株主資本	
資 本 金	50,000
資 本 剰 余 金	731,621
利 益 剰 余 金	1,211,459
自 己 株 式	△ 75,029
株主資本合計	1,918,052
II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,072
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 149
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 43,384
評価・換算差額等合計	△ 40,462
III 少数株主持分	70,767
純資産合計	1,948,357
負債純資産合計	4,001,856

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年5月31日)
	金 額
[営 業 収 益]	[1,392,796]
I 売 上 高	1,259,506
II 売 上 原 価	936,194
売 上 総 利 益	323,312
III そ の 他 の 営 業 収 入	133,289
営 業 総 利 益	456,602
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	385,520
営 業 利 益	71,081
V 営 業 外 収 益	2,612
VI 営 業 外 費 用	3,919
経 常 利 益	69,775
VII 特 別 利 益	1,298
VIII 特 別 損 失	7,279
税金等調整前四半期純利益	63,794
法人税、住民税及び事業税	28,580
法人税等調整額	△ 620
少数株主利益	2,769
四 半 期 純 利 益	33,065

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	63,794
減価償却費	34,374
持分法による投資利益	△ 82
売上債権の増加額	△ 24,780
営業貸付金の増加額	△ 1,065
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 7,328
仕入債務の増加額	40,177
銀行業におけるコールローンの純増減	13,500
その他	68,623
小計	187,213
利息及び配当金の受取額	879
利息の支払額	△ 2,470
法人税等の支払額	△ 48,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,238
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 46,143
有形固定資産の売却による収入	22,272
無形固定資産の取得による支出	△ 4,514
投資有価証券の取得による支出	△ 90,456
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,315
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出	△ 5,513
差入保証金の返還等による収入	7,978
その他	△ 17,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	91,129
長期借入れによる収入	17,900
長期借入金の返済による支出	△ 10,482
コマーシャル・ペーパー発行による収入	174,189
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 160,283
社債の償還による支出	△ 390
配当金の支払額	△ 25,911
自己株式取得による支出	△ 68,214
その他	△ 46,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,005
V 現金及び現金同等物の増加額	62,394
VI 現金及び現金同等物の期首残高	667,770
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	730,165

(4)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位:百万円)

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	549,746	535,321	249,652	27,077	24,538	6,459	1,392,796	—	1,392,796
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	502	705	1	187	6,871	1,869	10,137	△ 10,137	—
計	550,248	536,027	249,654	27,264	31,409	8,328	1,402,933	△ 10,137	1,392,796
営業費用	503,779	522,887	245,176	27,622	24,736	7,884	1,332,087	△ 10,372	1,321,714
営業利益又は営業損失(△)	46,469	13,140	4,477	△ 358	6,672	444	70,846	235	71,081

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	953,471	418,015	21,308	1,392,796	—	1,392,796
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99	624	—	723	△ 723	—
計	953,571	418,639	21,308	1,393,519	△ 723	1,392,796
営業費用	886,057	416,147	20,234	1,322,439	△ 724	1,321,714
営業利益	67,514	2,491	1,074	71,080	0	71,081

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	418,015	21,308	439,324
II 連結営業収益	—	—	1,392,796
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	30.0	1.5	31.5

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。